

令和5年度 市税のあらまし

～市税が大切に使われ、まちづくりに活かされています～



令和5年6月11日、『SL 銀河』のラストランが行われました。

岩手県営運動公園内の交通公園に保存されていたC58形蒸気機関車 239号機を復元させるプロジェクトを契機に、平成24年10月から花巻駅・釜石駅間の往復運行が行われ、多くの鉄道写真家や鉄道ファン、家族連れが訪れる釜石線沿線地域に活況をもたらすイベントとして、東日本大震災からの復興を後押ししてきました。

客車の老朽化により、惜しまれつつも運行最終日を迎えました。

遠野市

(留意事項)

表示単位未満四捨五入を基本的に作成していることから、縦計と横計、各内訳の金額の積み上げ結果と計欄の記載値等が一致しない場合があります。

なお、計欄の数値を重視すべきと判断した場合には、例外的に内訳に係る数値を切り上げ・切り捨てして記載している場合があります。

目 次

I 遠野市の概要

1 遠野市の概況	1
2 人口世帯数等の推移	1
3 産業別就業者数	2
4 機構と職員数等	3
(1) 税務課の機構	3
(2) 税務課の職員数・事務分掌	3

II 市税と財政の状況

1 令和5年度一般会計当初予算	4
(1) 令和5年度一般会計予算構成図	4
(2) 令和5年度市税予算構成図	5
2 令和4年度一般会計決算	6
(1) 令和4年度一般会計決算構成図	6
(2) 令和4年度市税決算構成図	7
3 市税決算の推移	8
(1) 市税決算	8
(2) 市税滞納額と収納率の推移	10

III 市民税

1 年度別納税義務者数	11
(1) 個人市民税	11
(2) 法人市民税	11
2 個人市民税	12
(1) 令和5年度業種別課税状況	12
(2) 青色申告者及び白色申告者の推移	12
(3) 令和5年度所得別納税義務者の課税標準額段階別所得分類	13
(4) 業種別課税(所得割)状況の推移	14
(5) 調定額の推移	16
3 法人市民税	17
(1) 区分別納税義務者数の推移	17
(2) 調定額の推移	18

IV 固定資産税・交付金

1 調定額の推移	19
2 土地の推移(免税点以上)	20
3 家屋の推移(免税点以上)	21
4 償却資産の推移(免税点以上)	21
5 新增築家屋の推移	22
6 不動産登記済通知書による処理の推移	23
(1) 土地	23

(2) 家屋	23
7 課税台帳縦覧閲覧等の推移	23
8 課税免除等の推移	24
9 土地に関する概要調書	24
(1) 納税義務者数	24
(2) 総括表	25
10 家屋に関する概要調書	28
(1) 納税義務者数	28
(2) 総括表	28
11 償却資産に関する概要調書	29
(1) 納税義務者数	29
(2) 総括表	29
V 諸 税	
1 軽自動車税	30
(1) 種別割調定額の推移	30
(2) 種別割に係る減免対象軽自動車の推移	30
(3) 環境性能割調定額の推移	31
2 市たばこ税	31
VI 国民健康保険税	
1 年度別課税の推移（当初課税）	32
2 加入状況	33
VII 収納の状況	
1 令和4年度督促状の発送状況	34
2 財産差押の推移	34
3 不納欠損の推移	35
4 口座振替の推移	35
5 コンビニ収納の状況	36
6 納税貯蓄組合の状況	37
(1) 組合数及び取扱額（国民健康保険税を含む）	37
(2) 委託料の推移	37
(3) 委託料の算出内訳	37
VIII その他	
1 税関係証明及び閲覧件数	38
2 市税の納期	38
3 市税の税率	39
(1) 税目ごとの税率	39
(2) 3輪以上の軽自動車の種別割税率（重課・軽課）	40
ア 重課税率	40
イ 軽課税率	40
(3) 3輪以上の軽自動車の環境性能割税率	40

I 遠野市の概要

1 遠野市の概況

平成17年10月に旧遠野市と旧宮守村が合併して「新遠野市」が誕生した。

遠野市は、北上高地の中南部に位置し、東西、南北ともに約38km、総面積は 825.97km²であり、標高 1,917mの早池峰山を最高峰に、標高 300m～ 700mの高原群が周囲を取り囲んでいる。市域の中央部にある遠野盆地に中心市街地を形成し、藩政時代には、遠野南部家1万2千5百石の城下町として、また、内陸と沿岸を結ぶ宿場町として栄えた。

土地の多くを山林が占め、田畑は 8.1%、宅地は 1.2%（令和4年1月1日現在）となっている。人口は 24,906人（令和5年3月末現在、外国人含む）で、人口減少が続いている。

気候は、県内でも寒冷地帯に属し寒暖の差が大きく、厳冬期には零下20度を記録することもある。降水量は、年間を通じて 1,000mm程度である。

冷涼な気候と豊かな自然環境を活かした農林業を基幹産業とし、米を中心に、野菜やホップ、わさび、葉たばこなどの工芸作物、家畜が複合経営されており、乗用馬生産地として知られている。また、四季が織り成す豊かで美しい広大な自然は、日本の原風景として全国の人々に親しまれている。

令和2年4月に発出された、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴う最初の緊急事態宣言から約3年が経過した。この間、行動制限等により観光客は大きく減少し、市内の宿泊・飲食・観光業は大きな打撃を受けた。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類移行したことから、今後は「遠野ホップ収穫祭」「日本のふるさと遠野まつり」などの官民協働・連携しての大型イベントの開催を通じて、コロナ前の活気を取り戻す契機となることが期待される。

位 置	北緯	39° 11' 31" ～ 39° 33' 30"
	東経	141° 17' 58" ～ 141° 44' 46"
市街地標高		270m

2 人口世帯数等の推移

（単位：人、世帯）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人口	26,899(154)	26,378(197)	25,896(178)	25,329(155)	24,906(264)
世帯数	10,749(151)	10,759(195)	10,716(174)	10,679(152)	10,743(252)
1世帯当たり人口	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3
1km ² 当たり人口	32.6	31.9	31.4	30.7	30.2
1km ² 当たり世帯数	13.0	13.0	13.0	12.9	13.0
税務職員数	17(3)	17(4)	17(3)	18(4)	19(6)
税務職員1人当たり人口	1,582	1,552	1,523	1,407	1,311
税務職員1人当たり世帯数	632	633	630	593	567

※ 人口及び世帯数は、各年度の3月31日現在における外国人を含む数字。
括弧内の数字は、それぞれ外国人に係るもの。

※ 税務職員数は、4月1日現在における数字（特別休暇等の期間にある者を除く）。
括弧内の数字は、任期の定めのない常勤職員以外の職員に係るもの。

3 産業別就業者数

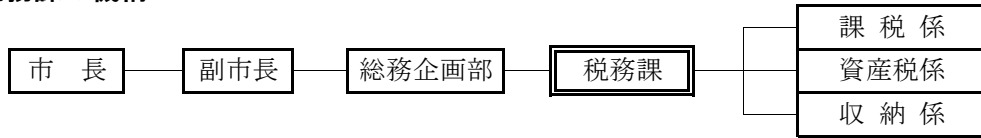
(単位：人、%)

区分	年	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	比較 (R2-H27)	増減率
総	数	14,080	14,291	13,098	▲ 1,193	-8.3
第1次産業		2,923	2,632	2,178	▲ 454	-17.2
	農業	2,692	2,438	2,001	▲ 437	-17.9
	林業	217	192	171	▲ 21	-10.9
	漁業	14	2	6	4	200.0
第2次産業		4,162	4,424	4,169	▲ 255	-5.8
	鉱業・採石業・ 砂利採取業	29	34	24	▲ 10	-29.4
	建設業	1,674	1,900	1,652	▲ 248	-13.1
	製造業	2,459	2,490	2,493	3	0.1
第3次産業		6,979	7,212	6,678	▲ 534	-7.4
	電気・ガス 熱供給・水道業	50	51	43	▲ 8	-15.7
	情報通信業・ 運輸業・郵便業	531	521	485	▲ 36	-6.9
	卸売業・小売業	1,770	1,721	1,507	▲ 214	-12.4
	金融業・保険業	180	159	160	1	0.6
	不動産業・ 物品賃貸業	54	83	69	▲ 14	-16.9
	サービス業等	3,886	4,167	3,952	▲ 215	-5.2
	公務	508	510	462	▲ 48	-9.4
分類不能		16	23	73	50	217.4

※ 資料：国勢調査

4 機構と職員数等

(1) 税務課の機構



(2) 税務課の職員数・事務分掌

職名等及び職員数							主な分掌事務
課長	課長補佐	係名	係長級	主任	主事	任用計職年度	
1	1 (課税係長兼務)	課税係 10人 【1人】	2	2	2	4	1 公印の管理に関する事。 2 税制に関する事。 3 市税(固定資産税を除く。)の賦課及び調定に関する事。 4 市税の賦課資料の調査収集及び課税標準の決定に関する事。 5 市税の納期延長及び減免に関する事。 6 県民税に関する事。 7 課に属する物品の出納及び保管に関する事。 8 課内の庶務及び他係に属さない事項に関する事。
		資産税係 5人 【5人】	1	0	3	1	1 固定資産税の賦課及び調定に関する事。 2 固定資産の評価に関する事。 3 固定資産課税台帳に関する事。 4 地籍図、家屋見取図その他固定資産の評価に必要な資料の整備保管に関する事。 5 固定資産税の納期延長及び減免に関する事。 6 固定資産等所在市町村交付金及び納付金に関する事。 7 特別土地保有税に関する事。
		収納係 4人 【1人】	1	1	1	1	1 市税(県民税を含む。)の徴収に関する事。 2 滞納処分に関する事。 3 市税の欠損処分及び執行停止に関する事。 4 納税奨励に関する事。
1	1		4	3	6	2	合計 (20人)

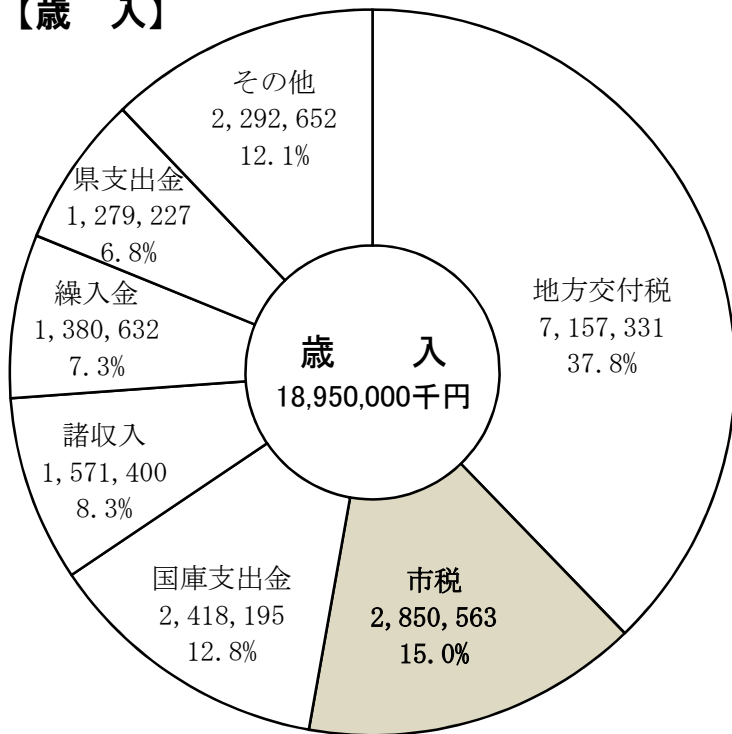
(令和5年4月1日現在)

※ 職員数は、基準日現在において特別休暇等の期間にある者を除く。
 鍵括弧内の数字は、任期の定めのない常勤職員以外の職員に係るもの。
 課長補佐が課税係長を兼務しているため、職員数の横計と実員数による合計が一致しない。

1 令和5年度一般会計当初予算

(1) 令和5年度一般会計予算構成図

【歳入】

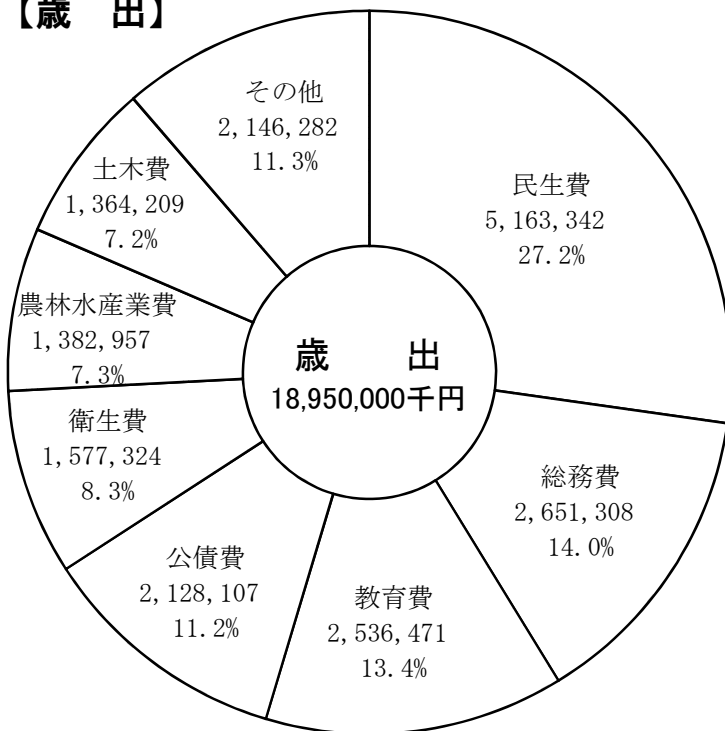


(単位：千円)

その他の内訳 (単位：千円)

地方譲与税	374,000
利子割交付金	1,000
配当割交付金	4,000
株式等譲渡所得割交付金	3,000
法人事業税交付金	48,000
地方消費税交付金	640,000
環境性能割交付金	21,000
地方特例交付金	14,000
交通安全対策特別交付金	3,327
分担金及び負担金	66,643
使用料及び手数料	274,234
財産収入	51,976
寄附金	248,680
繰越金	1
諸収入	542,791
計	2,292,652

【歳出】



(単位：千円)

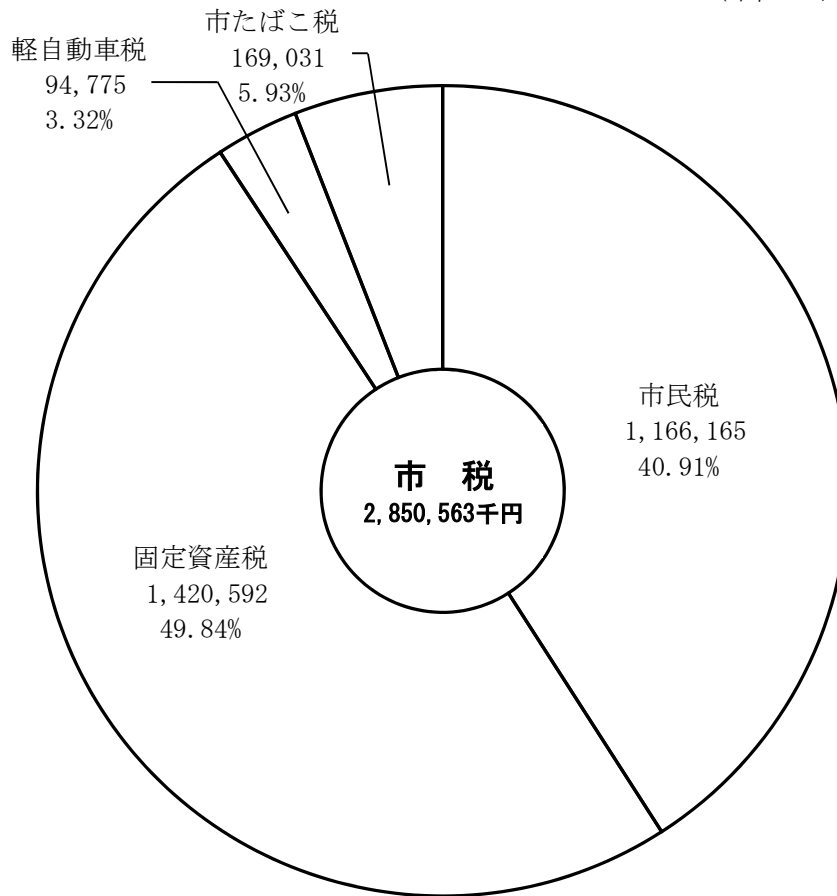
その他の内訳 (単位：千円)

議会費	148,804
労働費	52,476
商工費	1,277,253
消防費	597,748
災害復旧費	50,000
諸支出金	1
予備費	20,000
計	2,146,282

II 市税と財政の状況

(2) 令和5年度市税予算構成図

(単位：千円)



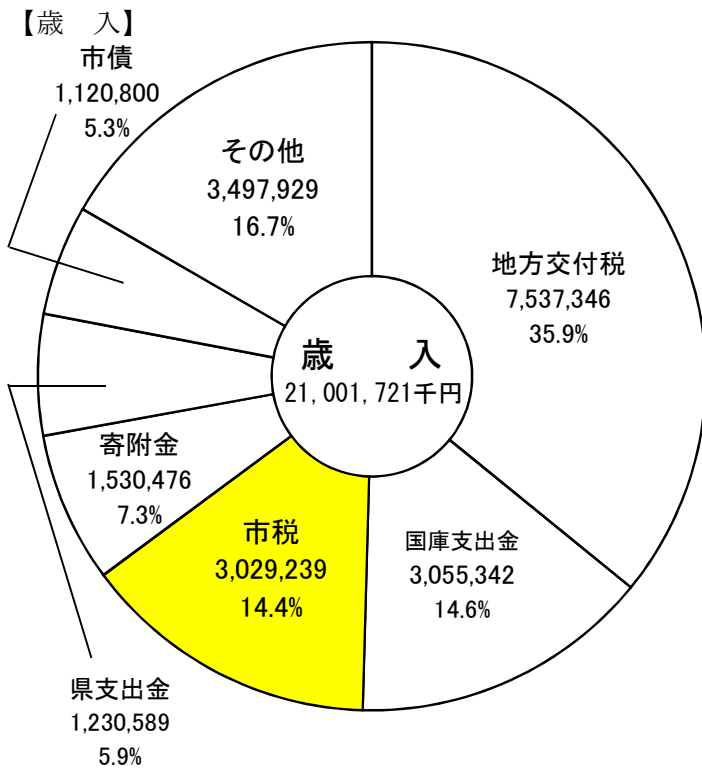
令和5年度市税予算の内訳

(単位：千円・%)

税目等	4年度		5年度		対前年比
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 市民税	1,097,275	40.56	1,166,165	40.91	106.28
(1) 個人市民税	816,468	30.18	839,104	29.44	102.77
(2) 法人市民税	280,807	10.38	327,061	11.47	116.47
2 固定資産税	1,368,593	50.58	1,420,592	49.83	103.80
(1) 純固定資産税	1,346,847	49.78	1,398,901	49.07	103.86
(2) 交付金	21,746	0.80	21,691	0.76	99.75
3 軽自動車税	98,677	3.64	94,775	3.33	96.05
(1) 種別割	97,477	3.60	92,775	3.25	95.18
(2) 環境性能割	1,200	0.04	2,000	0.08	166.67
4 市たばこ税	141,116	5.22	169,031	5.93	119.78
市税合計	2,705,661	100.00	2,850,563	100.00	105.36
参考：国民健康保険税	398,950	-	411,922	-	103.25

2 令和4年度一般会計決算

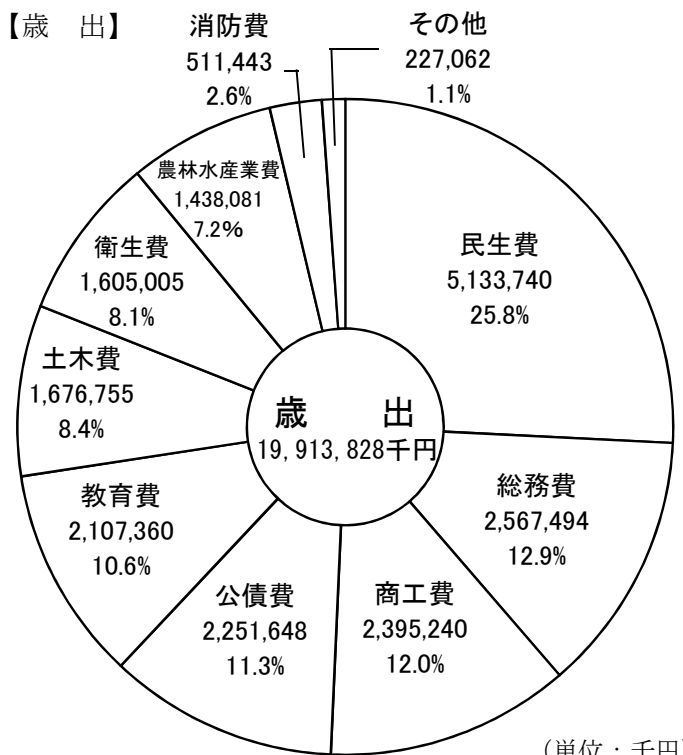
(1) 令和4年度一般会計決算構成図



(単位：千円)

その他の内訳 (単位：千円)

地方譲与税	385,832
利子割交付金	683
配当割交付金	5,334
株式等譲渡所得割交付金	4,029
法人事業税交付金	49,615
地方消費税交付金	642,330
環境性能割交付金	16,804
地方特例交付金	25,401
交通安全対策特別交付金	2,501
分担金及び負担金	66,309
使用料及び手数料	283,115
財産収入	70,322
繰入金	740,963
繰越金	584,163
諸収入	620,263
自動車取得税交付金	265
計	3,497,929



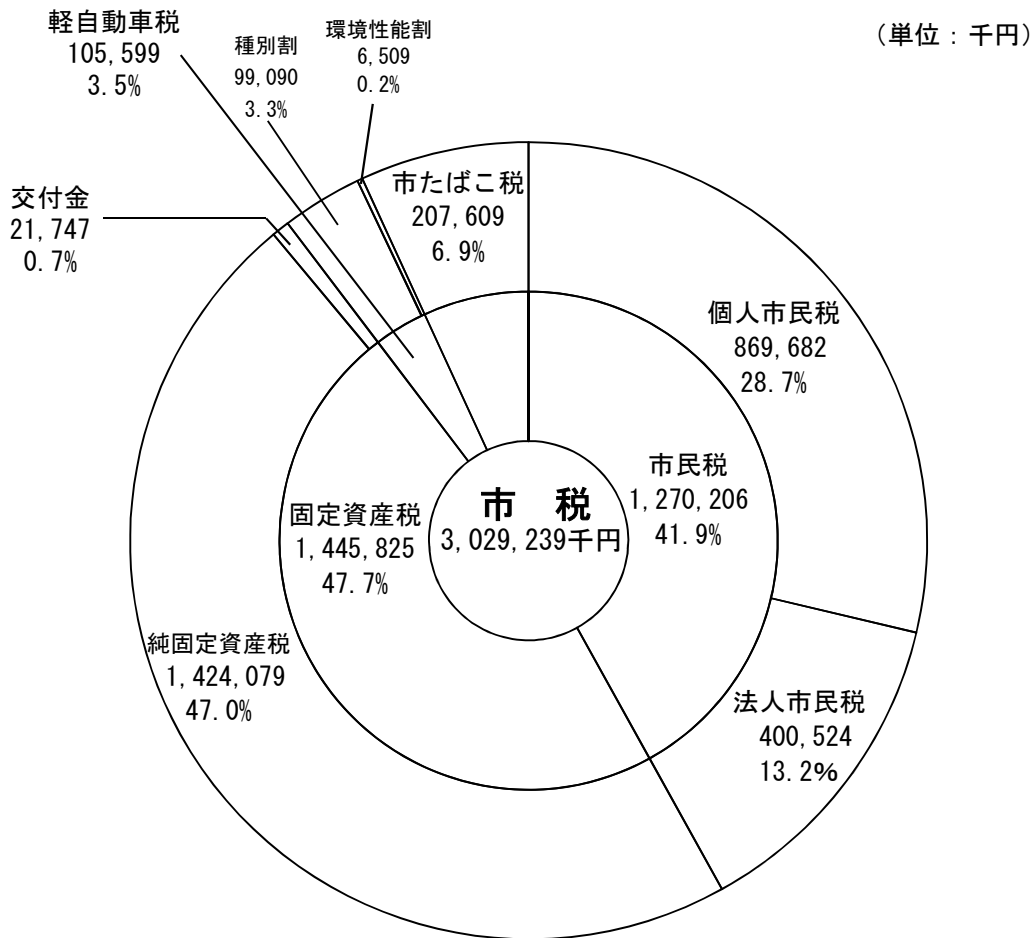
(単位：千円)

その他の内訳 (単位：千円)

議会費	147,646
労働費	40,865
災害復旧費	38,551
計	227,062

II 市税と財政の状況

(2) 令和4年度市税決算構成図



令和4年度市税決算の内訳

(単位：千円・%)

税目等	3年度	4年度	前年比
1 市民税	1,172,207	1,270,206	108.36
(1) 個人市民税	853,866	869,682	101.85
(2) 法人市民税	318,340	400,524	125.82
2 固定資産税	1,387,805	1,445,825	104.18
(1) 純固定資産税	1,365,687	1,424,079	104.28
(2) 交付金	22,118	21,747	98.32
3 軽自動車税	101,474	105,599	104.07
(1) 種別割	97,900	99,090	101.22
(2) 環境性能割	3,574	6,509	182.12
4 市たばこ税	197,012	207,609	105.38
市税合計	2,858,498	3,029,239	105.97
参考：国民健康保険税	433,758	401,760	92.62

※各項目の金額は、千円未満を四捨五入しているため、計などが合わない場合があります。

Ⅱ 市税と財政の状況

3 市税決算の推移

(1) 市税決算

税目	年度	区 分	2年度				
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税			1,131,249	1,100,921	1,504	28,824	97.32
個 人	現年課税分		866,425	855,986	0	10,438	98.80
	滞納繰越分		30,729	12,530	1,255	16,945	40.77
	計		897,154	868,516	1,255	27,383	96.81
法 人	現年課税分		232,709	232,144	0	565	99.76
	滞納繰越分		1,386	261	249	876	18.84
	計		234,095	232,405	249	1,441	99.28
固 定 資 産 税			1,335,660	1,283,989	5,403	46,268	96.13
固 定 資 産 税	現年課税分		1,259,313	1,246,187	0	13,126	98.96
	滞納繰越分		54,242	15,697	5,403	33,142	28.94
	計		1,313,555	1,261,884	5,403	46,268	96.07
国有資産等所在 市町村交付金			22,105	22,105	0	0	100.00
軽 自 動 車 税			103,884	100,294	311	3,279	96.54
種 別 割	現年課税分		96,162	95,126	0	1,036	98.92
	滞納繰越分		3,822	1,268	311	2,243	33.17
	計		99,984	96,394	311	3,279	96.41
環 境 性 能 割			3,900	3,900	0	0	100.00
市 た ば こ 税			183,995	183,995	0	0	100.00
計	現年課税分		2,664,609	2,639,443	0	25,166	99.06
	滞納繰越分		90,179	29,756	7,218	53,205	33.00
	計		2,754,788	2,669,199	7,218	78,371	96.89
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分		452,932	433,952	0	18,980	95.81
	滞納繰越分		80,084	30,060	4,274	45,750	37.54
	計		533,016	464,012	4,274	64,730	87.05
一 般 被 保 険 者	現年課税分		452,929	433,949	0	18,980	95.81
	滞納繰越分		78,386	29,751	4,234	44,401	37.95
	計		531,315	463,700	4,234	63,381	87.27
退 職 被 保 険 者	現年課税分		3	3	0	0	100.00
	滞納繰越分		1,698	309	40	1,349	18.20
	計		1,701	312	40	1,349	18.34
合 計	現年課税分		3,117,541	3,073,395	0	44,146	98.58
	滞納繰越分		170,263	59,816	11,492	98,955	35.13
	計		3,287,804	3,133,211	11,492	143,101	95.30

※各項目の金額は、千円未満を四捨五入しているため、計などが合わない場合があります。

Ⅱ 市税と財政の状況

(単位：千円、%)

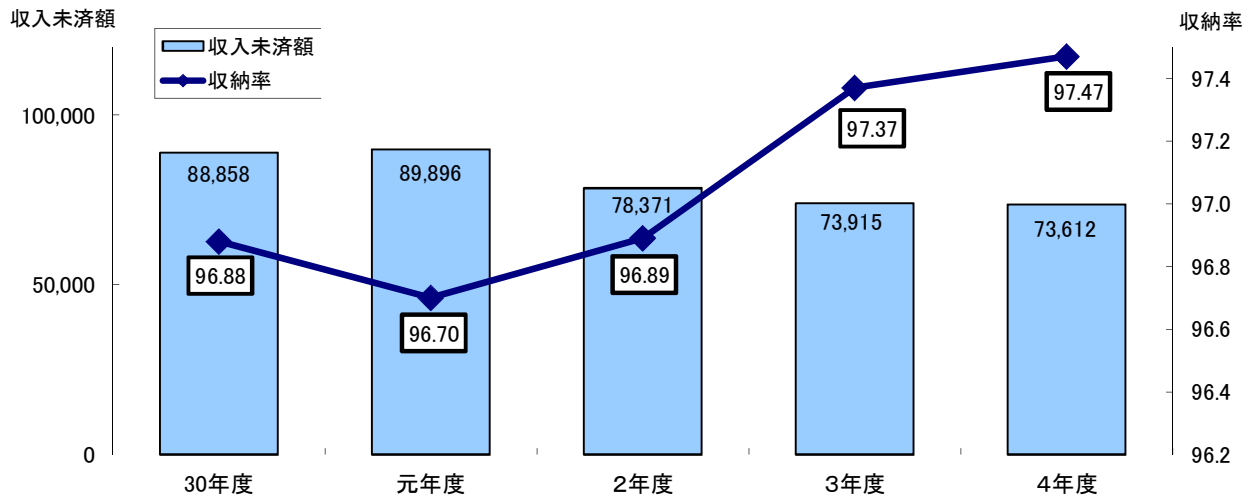
3年度					4年度					収納率 前年 比較
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
1,197,887	1,172,207	439	25,242	97.86	1,294,722	1,270,206	1,042	23,474	98.11	0.25
851,605	844,376	0	7,228	99.15	868,499	857,236	0	11,263	98.70	△ 0.45
27,050	9,490	439	17,122	35.08	24,490	12,446	796	11,249	50.82	15.74
878,655	853,866	439	24,350	97.18	892,989	869,682	796	22,512	97.39	0.21
317,811	317,649	0	163	99.95	400,841	400,411	0	430	99.89	△ 0.06
1,421	692	0	729	48.70	892	113	247	533	12.67	△ 36.03
319,232	318,340	0	892	99.72	401,733	400,524	247	963	99.70	△ 0.02
1,435,912	1,387,805	2,601	45,506	96.65	1,496,767	1,445,825	3,793	47,148	96.60	△ 0.05
1,367,493	1,354,512	0	12,981	99.05	1,429,528	1,414,828	0	14,700	98.97	△ 0.08
46,301	11,175	2,601	32,525	24.14	45,492	9,251	3,793	32,448	20.34	△ 3.80
1,413,794	1,365,687	2,601	45,506	96.60	1,475,020	1,424,079	3,793	47,148	96.55	△ 0.05
22,118	22,118	0	0	100.00	21,747	21,746	0	0	100.00	0.00
104,834	101,474	192	3,167	96.79	108,890	105,599	302	2,989	96.98	0.19
97,988	96,897	0	1,090	98.89	99,312	98,234	0	1,078	98.91	0.02
3,272	1,003	192	2,077	30.65	3,070	856	302	1,912	27.88	△ 2.77
101,260	97,900	192	3,167	96.68	102,382	99,090	302	2,989	96.78	0.10
3,574	3,574	0	0	100.00	6,509	6,509	0	0	100.00	0.00
197,012	197,012	0	0	100.00	207,609	207,609	0	0	100.00	0.00
2,857,601	2,836,139	0	21,462	99.25	3,034,045	3,006,573	0	27,471	99.09	△ 0.16
78,044	22,359	3,232	52,453	28.65	73,944	22,666	5,138	46,141	30.65	2.00
2,935,644	2,858,498	3,232	73,915	97.37	3,107,989	3,029,239	5,138	73,612	97.47	0.10
424,007	410,243	0	13,764	96.75	396,006	382,432	0	13,574	96.57	△ 0.18
63,841	23,515	2,386	37,939	36.83	50,886	19,328	3,487	28,071	37.98	1.15
487,849	433,758	2,386	51,704	88.91	446,892	401,760	3,487	41,645	89.90	0.99
424,007	410,243	0	13,764	96.75	396,006	382,432	0	13,574	96.57	△ 0.18
62,492	23,278	2,130	37,085	37.25	50,032	19,021	3,410	27,601	38.02	0.77
486,499	433,521	2,130	50,849	89.11	446,037	401,452	3,410	41,175	90.00	0.89
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,349	238	257	855	17.64	855	308	77	470	36.00	18.36
1,349	238	257	855	17.64	855	308	77	470	36.00	18.36
3,281,608	3,246,382	0	35,226	98.93	3,430,051	3,389,006	0	41,045	98.80	△ 0.13
141,885	45,875	5,618	90,392	32.33	124,830	41,993	8,624	74,212	33.64	1.31
3,423,493	3,292,256	5,618	125,618	96.17	3,554,881	3,430,999	8,624	115,257	96.52	0.35

II 市税と財政の状況

(2) 市税滞納額と収納率の推移

市 税

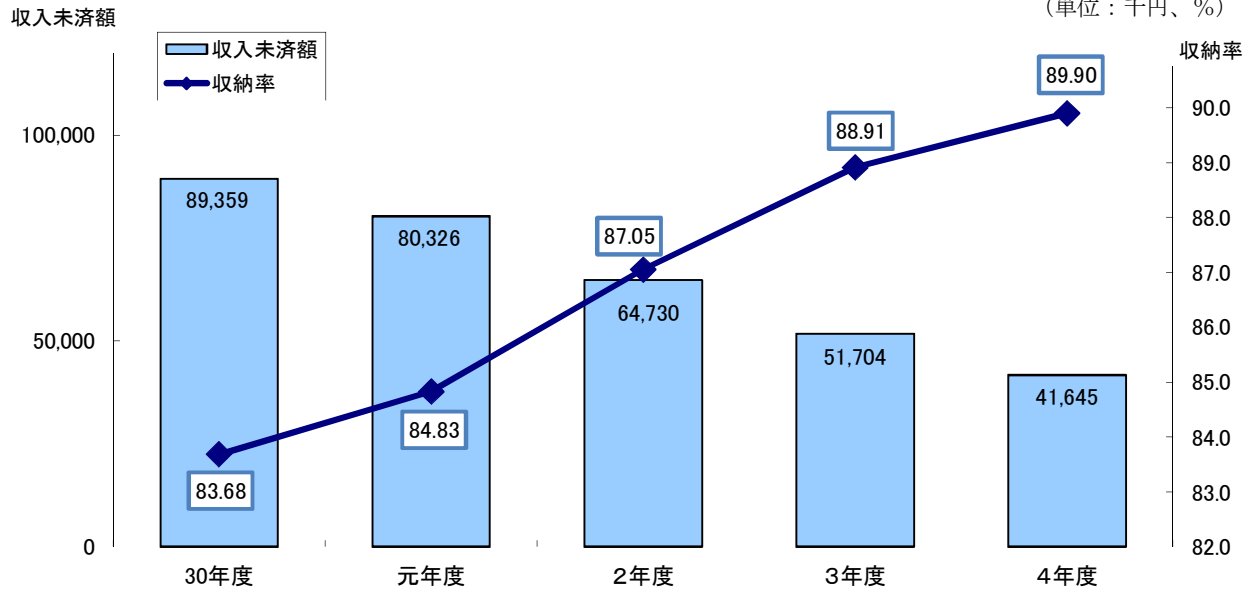
(単位：千円、%)



区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率
現年課税分	30,460	98.96	34,320	98.77	25,166	99.06	21,462	99.25	27,471	99.09
滞納繰越分	58,398	33.15	55,576	32.12	53,205	33.00	52,453	28.65	46,141	30.65
計	88,858	96.88	89,896	96.70	78,371	96.89	73,915	97.37	73,612	97.47

国民健康保険税

(単位：千円、%)



区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率
現年課税分	27,535	94.21	25,733	94.42	18,980	95.81	13,764	96.75	13,574	96.57
滞納繰越分	61,824	33.19	54,594	34.93	45,750	37.54	37,939	36.83	28,071	37.98
計	89,359	83.68	80,326	84.83	64,730	87.05	51,704	88.91	41,645	89.90

Ⅲ 市民税

1 年度別納税義務者数

(1) 個人市民税

(単位：人)

区分		年度	3年度		4年度		5年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
総数	納税義務者数		12,122	△ 184	11,914	△ 208	11,910	△ 4
	均等割のみ		1,611	△ 121	1,550	△ 61	1,588	38
	所得割のみ		0	0	0	0	0	0
	両方		10,511	△ 63	10,364	△ 147	10,322	△ 42
の給 特与 別か 徴ら 収	納税義務者数		8,378	49	8,302	△ 76	8,193	△ 109
	均等割のみ		645	△ 40	598	△ 47	580	△ 18
	所得割のみ		0	0	0	0	0	0
	両方		7,733	89	7,704	△ 29	7,613	△ 91
普通 徴収 全体	納税義務者数		3,744	△ 233	3,612	△ 132	3,717	105
	均等割のみ		966	△ 81	952	△ 14	1,008	56
	所得割のみ		0	0	0	0	0	0
	両方		2,778	△ 152	2,660	△ 118	2,709	49
の公 特的 別年 徴金 収か ら	納税義務者数		1,855	106	1,796	△ 59	1,929	133
	均等割のみ		599	29	567	△ 32	605	38
	所得割のみ		418	69	415	△ 3	463	48
	両方		838	8	814	△ 24	861	47
普通 徴収	納税義務者数		2,704	△ 276	2,627	△ 77	2,665	38
	均等割のみ		599	△ 86	603	4	626	23
	所得割のみ		398	△ 6	395	△ 3	414	19
	両方		1,707	△ 184	1,629	△ 78	1,625	△ 4
特別徴収義務者数			1,477	6	1,406	△ 71	1,479	73

※ 公的年金からの特別徴収と普通徴収と重複する者がいるため、普通徴収全体と内訳の人数は合わない。

※ 特別徴収と普通徴収の併徴となる納税義務者では、均等割分は特別徴収され、普通徴収分が所得割のみとなる場合がある。上記表中の「所得割のみ」として計上されている人数は、その対象者数である。

(2) 法人市民税

(単位：法人)

区分		年度	2年度		3年度		4年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
法人 人数	均等割・法人税割両方		255	△ 9	241	△ 14	237	△ 4
	均等割のみ納付		395	3	386	△ 9	381	△ 5
	総数		650	△ 6	627	△ 23	618	△ 9

2 個人市民税

(1) 令和5年度業種別課税状況

(単位：人、千円)

区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		均等割を納める者	
	人員	均等割額	人員	均等割及び所得割額	人員	市民税額
給与所得者	797	2,790	8,635	735,205	9,432	737,995
営業等所得者	111	387	322	59,170	433	59,557
農業所得者	53	186	109	8,579	162	8,765
その他の所得者	627	2,195	1,256	62,648	1,883	64,843
家屋敷等のみ	0	0			0	0
計	1,588	5,558	10,322	865,602	11,910	871,160
令和4年度	1,550	5,425	10,364	856,924	11,914	861,539
令和3年度	1,611	5,640	10,511	830,911	12,122	836,551

(2) 青色申告者及び白色申告者の推移

(単位：人)

区分	3年度		4年度		5年度	
		対前年比		対前年比		対前年比
青色申告者数	527	9	487	△ 40	485	△ 2
青色専従者を有する納税義務者数	155	△ 1	117	△ 38	106	△ 11
青色専従者数	197	△ 13	148	△ 49	138	△ 10
白色申告者数	11,595	△ 193	11,427	△ 168	11,425	△ 2
白色専従者を有する納税義務者数	68	△ 26	46	△ 22	47	1
白色専従者数	73	△ 37	50	△ 23	53	3

Ⅲ 市民税

(3) 令和5年度所得別納税義務者の課税標準額段階別所得分類

(単位：人、千円)

課税標準額段階 \ 区分	人 員	総所得金額	山林所得金額	分離短期譲渡所得金額	分離長期譲渡所得金額
10万円以下	461	418,734	0	0	29,417
10万円超～100万円以下	4,774	7,337,645	3,700	0	21,319
100万円超～200万円以下	3,016	7,861,373	1,711	0	7,849
200万円超～300万円以下	1,183	4,650,289	5,184	0	7,134
300万円超～400万円以下	528	2,764,592	3	0	2,872
400万円超～550万円以下	184	1,178,854	0	0	3,176
550万円超～700万円以下	50	400,255	0	0	0
700万円超～1,000万円以下	55	571,697	0	0	0
1,000万円を超える金額	71	1,516,152	0	17,806	0
計	10,322	26,699,591	10,598	17,806	71,767
令和4年度分	10,364	26,513,530	567	13,922	187,602
令和3年度分	10,511	26,216,299	8,669	7,805	64,057

Ⅲ 市民税

(4) 業種別課税（所得割）状況の推移

年度	種別 区分	納税義務者数		総所得金額	課税標準額
		人員	構成比		
3	給与所得者	8,714	82.9	22,136,162	11,718,448
	営業等所得者	389	3.7	1,512,684	1,024,050
	農業所得者	143	1.4	350,486	184,206
	その他所得者	1,202	11.4	2,013,534	944,635
	譲渡所得者	63	0.6	203,433	219,066
	合計	10,511	100.0	26,216,299	14,090,405
4	給与所得者	8,646	83.4	22,563,677	12,144,410
	営業等所得者	330	3.2	1,380,132	954,691
	農業所得者	117	1.1	254,549	118,512
	その他所得者	1,185	11.5	1,982,333	935,804
	譲渡所得者	86	0.8	332,839	467,515
	合計	10,364	100.0	26,513,530	14,620,932
5	給与所得者	8,614	83.5	22,798,463	12,371,628
	営業等所得者	320	3.1	1,401,315	1,003,901
	農業所得者	109	1.1	270,662	146,641
	その他所得者	1,224	11.8	1,985,524	930,027
	譲渡所得者	55	0.5	243,627	290,048
	合計	10,322	100.0	26,699,591	14,742,245

※ 各年度の給与所得者からその他所得者までの人員数は、それぞれの所得者区分から譲渡所得者を除いた人員数である。

Ⅲ 市民税

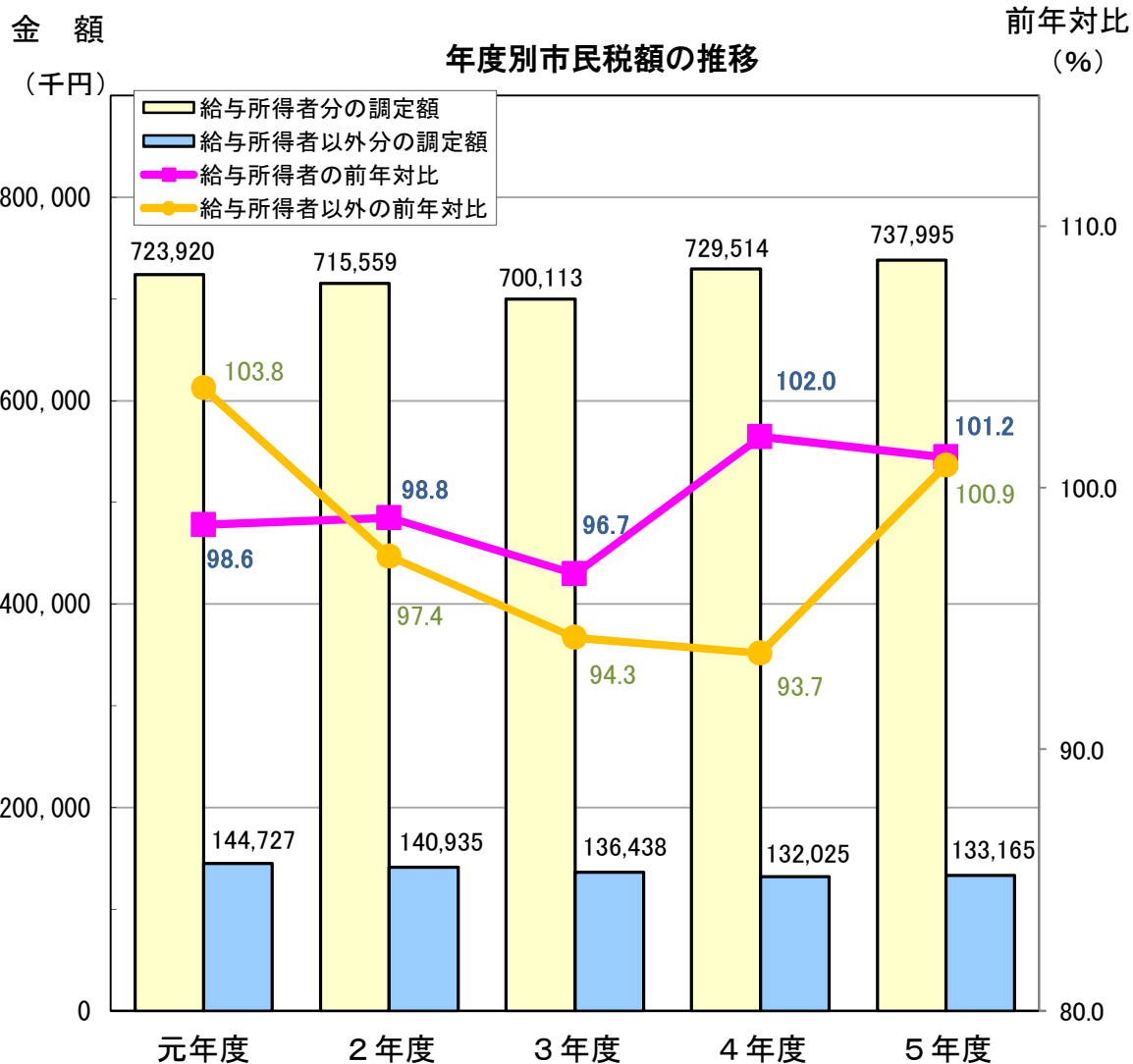
(単位：人、%、千円)

算出税額	税額控除	所得割額		納税義務者 一人当たり税額
		金額	構成比	
702,771	40,987	661,190	83.3	81
61,422	1,441	59,969	7.6	158
11,083	676	10,389	1.3	78
56,635	3,595	52,975	6.7	47
10,709	378	9,599	1.2	170
842,620	47,077	794,122	100.0	80
728,331	41,401	686,708	83.7	84
57,267	1,789	55,472	6.8	174
7,147	539	6,601	0.8	61
56,130	3,799	52,247	6.3	47
21,525	829	19,622	2.4	250
870,400	48,357	820,650	100.0	84
741,988	43,753	698,107	84.2	86
60,221	2,306	57,910	7.0	188
8,800	602	8,198	1.0	81
55,770	3,415	52,185	6.2	46
14,433	835	13,075	1.6	262
881,212	50,911	829,475	100.0	85

Ⅲ 市民税

(5) 調定額の推移

区 分	3 年度		4 年度		5 年度	
	税額(千円)	構成比 (%)	税額(千円)	構成比 (%)	税額(千円)	構成比 (%)
給 与 所 得 者	700,113	83.7	729,514	84.7	737,995	84.7
営 業 等 所 得 者	61,914	7.4	56,615	6.6	59,557	6.8
農 業 所 得 者	11,274	1.3	7,277	0.8	8,765	1.0
その他の所得者	63,250	7.6	68,133	7.9	64,843	7.5
家屋敷等のみ	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	836,551	100.0	861,539	100.0	871,160	100.0



3 法人市民税

(1) 区分別納税義務者数の推移

(単位：法人)

区分		年度	2年度		3年度		4年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
法人 数	市内本店	1号法人	395	1	383	△ 12	381	△ 2
		2号法人	1	△ 1	1	0	1	0
		3号法人	69	0	64	△ 5	64	0
		4号法人	9	△ 1	10	1	10	0
		5号法人	2	1	2	0	2	0
		6号法人	0	△ 1	0	0	0	0
		7号法人	0	0	0	0	0	0
		8号法人	0	0	0	0	0	0
		9号法人	0	0	0	0	0	0
	計	476	△ 1	460	△ 16	458	△ 2	
	市外本店	1号法人	49	△ 4	44	△ 5	43	△ 1
		2号法人	0	0	0	0	0	0
		3号法人	55	3	53	△ 2	51	△ 2
		4号法人	7	△ 1	7	0	7	0
		5号法人	17	△ 2	16	△ 1	14	△ 2
		6号法人	1	0	1	0	1	0
		7号法人	42	0	43	1	41	△ 2
		8号法人	0	0	0	0	0	0
9号法人		3	△ 1	3	0	3	0	
計	174	△ 5	167	△ 7	160	△ 7		
合計	1号法人	444	△ 3	427	△ 17	424	△ 3	
	2号法人	1	△ 1	1	0	1	0	
	3号法人	124	3	117	△ 7	115	△ 2	
	4号法人	16	△ 2	17	1	17	0	
	5号法人	19	△ 1	18	△ 1	16	△ 2	
	6号法人	1	△ 1	1	0	1	0	
	7号法人	42	0	43	1	41	△ 2	
	8号法人	0	0	0	0	0	0	
	9号法人	3	△ 1	3	0	3	0	
計	650	△ 6	627	△ 23	618	△ 9		

※法人区分

区分	資本金	従業員数
1号	1千万円以下	50人以下
2号	1千万円以下	50人超
3号	1千万円超 1億円以下	50人以下
4号	1千万円超 1億円以下	50人超
5号	1億円超 10億円以下	50人以下
6号	1億円超 10億円以下	50人超
7号	10億円超	50人以下
8号	10億円超 50億円以下	50人超
9号	50億円超	50人超

Ⅲ 市民税

(2) 調定額の推移

(単位：千円、%)

年度 月	2年度		3年度		4年度	
	調定額	対前年比	調定額	対前年比	調定額	対前年比
4	7,443	185.7	6,101	82.0	4,361	71.5
5	27,445	96.0	138,021	502.9	26,308	19.1
6	77,328	64.7	22,761	29.4	183,835	807.7
7	10,049	94.8	7,432	74.0	7,437	100.1
8	7,413	66.5	8,789	118.6	5,597	63.7
9	2,890	81.2	3,039	105.2	2,162	71.1
10	9,608	79.5	6,048	62.9	6,859	113.4
11	68,554	52.5	102,199	149.1	135,540	132.6
12	6,026	37.3	5,673	94.1	9,473	167.0
1	2,741	30.2	5,692	207.7	8,049	141.4
2	8,895	107.6	8,066	90.7	8,476	105.1
3	4,317	209.6	3,991	92.4	2,744	68.8
計	232,709	65.5	317,812	136.6	400,841	126.1

IV 固定資産税・交付金

1 調定額の推移

〔純固定資産税〕

(当初課税、単位：千円、%)

年度 区分		3年度		4年度		5年度	
			対前年比		対前年比		対前年比
課税標準額	土地	21,864,707	99.0	22,567,073	103.2	22,876,069	101.4
	家屋	38,004,865	94.6	40,287,659	106.0	43,642,025	108.3
	償却資産	33,083,854	138.5	35,380,919	106.9	34,845,622	98.5
	計	92,953,426	107.9	98,235,651	105.7	101,363,716	103.2
税額	土地	327,970	99.0	338,506	103.2	343,141	101.4
	家屋	556,763	94.3	590,738	106.1	642,044	108.7
	償却資産	496,258	138.5	530,713	106.9	522,684	98.5
	計	1,380,991	107.9	1,459,957	105.7	1,507,869	103.3

〔交付金〕

(当初課税、単位：千円、%)

年度 区分		3年度		4年度		5年度	
			対前年比		対前年比		対前年比
課税標準額		1,579,904	100.1	1,553,355	98.3	1,549,427	99.7
税額		22,118	100.1	21,747	98.3	21,692	99.7

〔固定資産税合計〕

(当初課税、単位：千円、%)

年度 区分		3年度		4年度		5年度	
			対前年比		対前年比		対前年比
課税標準額		94,533,330	107.7	99,789,006	105.6	102,913,143	103.1
税額		1,403,109	107.8	1,481,704	105.6	1,529,561	103.2

2 土地の推移（免税点以上）

年度 区分	3年度		4年度		5年度		
		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)	
納税義務者 (人)	9,684	99.6	9,652	99.7	9,620	99.7	
筆 数 (筆)	田	25,239	99.9	24,987	99.0	24,950	99.9
	畑	16,504	99.2	16,354	99.1	16,171	98.9
	宅地	26,512	100.5	26,562	100.2	26,807	100.9
	山林	20,686	100.7	20,759	100.4	20,831	100.3
	その他	15,567	100.6	15,713	100.9	15,692	99.9
	計	104,508	100.2	104,375	99.9	104,451	100.1
地 積 (㎡)	田	36,634,960	99.8	36,523,695	99.7	36,581,205	100.2
	畑	25,945,076	99.2	25,677,360	99.0	25,439,346	99.1
	宅地	8,289,190	100.8	8,519,260	102.8	8,750,264	102.7
	山林	234,607,626	99.8	234,937,256	100.1	236,713,503	100.8
	その他	31,260,200	101.4	31,499,880	100.8	30,882,300	98.0
	計	336,737,052	99.9	337,157,451	100.1	338,366,618	100.4
評 価 額 (千円)	田	2,510,269	98.8	2,504,248	99.8	2,493,090	99.6
	畑	675,779	96.5	675,161	99.9	653,188	96.7
	宅地	38,876,186	98.8	39,526,972	101.7	39,961,607	101.1
	山林	2,606,976	100.0	2,609,995	100.1	2,631,564	100.8
	その他	1,491,149	107.4	1,560,752	104.7	1,562,085	100.1
	計	46,160,359	99.1	46,877,128	101.6	47,301,534	100.9

3 家屋の推移（免税点以上）

区分		3年度		4年度		5年度	
			対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)
納税義務者数 (人)		10,690	99.9	10,705	100.1	10,705	100.0
棟 数 (棟)	木造	17,512	99.9	17,551	100.2	17,525	99.9
	非木造	3,565	99.6	3,598	100.9	3,615	100.5
	計	21,077	99.9	21,149	100.3	21,140	100.0
床面積 (㎡)	木造	2,178,831	99.9	2,189,889	100.5	2,189,600	100.0
	非木造	598,531	97.8	615,532	102.8	638,704	103.8
	計	2,777,362	99.5	2,805,421	101.0	2,828,304	100.8
評価額 (千円)	木造	25,115,030	99.7	25,648,018	102.1	26,116,175	101.8
	非木造	13,768,445	95.8	14,836,573	107.8	17,722,959	119.5
	計	38,883,475	98.3	40,484,591	104.1	43,839,134	108.3

4 償却資産の推移（免税点以上）

区分		3年度		4年度		5年度	
			対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)
納税義務者数 (人)		391	97.5	432	110.5	438	101.4
評価額 (千円)		35,917,019	143.8	36,246,710	100.9	35,770,652	98.7

5 新增築家屋の推移

区分		3年度		4年度		5年度	
			対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)
棟数 (棟)	木造	103	104.0	64	62.1	74	115.6
	非木造	18	43.9	22	122.2	33	150.0
	計	121	86.4	86	71.1	107	124.4
床面積 (㎡)	木造	11,569	95.8	7,635	66.0	7,972	104.4
	非木造	3,276	174.5	6,806	207.8	26,268	386.0
	計	14,845	106.4	14,441	97.3	34,240	237.1
評価額 (千円)	木造	689,794	101.1	464,625	67.4	512,757	110.4
	非木造	210,494	156.0	778,165	369.7	2,962,380	380.7
	計	900,288	110.1	1,242,790	138.0	3,475,137	279.6

6 不動産登記済通知書による処理の推移

(1) 土地

(単位：筆)

年 目的等	2年	3年	4年
権利移転	3,458	2,762	3,475
合筆	147	106	122
地目変更	189	337	209
その他	402	474	554
国土調査による登記済に係る処理筆数	244	289	135
換地処分	0	148	0
計	4,440	4,116	4,495

(2) 家屋

(単位：件)

年 目的等	2年	3年	4年
権利移転	250	283	264
滅失	50	38	41
その他	123	101	112
建物表示	119	99	91
計	542	521	508

7 課税台帳縦覧閲覧等の推移

(単位：件)

年度 区分	2年度	3年度	4年度	
縦覧閲覧者数	個人	106	83	87
	法人	17	13	14
	計	123	96	101
審査申出件数	個人	0	0	0
	法人	0	0	0
	計	0	0	0

8 課税免除等の推移

(令和5年度は6月末現在、過年度は当該各年度末における実績。 単位：件、円)

区分	年度	3年度		4年度		5年度	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
生活保護		88	1,856,700	96	1,990,900	86	1,969,600
公益利用		43	526,300	43	518,100	44	518,600
公衆浴場		-	-	-	-	-	-
企業誘致		9	18,368,500	8	26,985,400	7	76,744,200
その他		5	108,300	1	4,000	1	43,200
合計		145	20,859,800	148	29,498,400	138	79,275,600

9 土地に関する概要調書

(1) 納税義務者数

区分 個人・法人の別	法定免税点以上のもの (人)
個人	9,321
法人	299
計	9,620

IV 固定資産税・交付金

(2) 総括表

(令和5年1月1日現在)

区 分 地 目		地 積				
		非課税地積 (㎡) (イ)	評価総地積 (㎡) (ロ)	法定免税点 未満のもの (㎡) (ハ)	法定免税点 以上のもの (ロ) - (ハ) (㎡) (ニ)	
田	一 般 田	608,634	38,075,885	1,521,726	36,554,159	
	介在田・市街化区域 田	4,871	27,667	621	27,046	
畑	一 般 畑	738,941	27,297,878	1,882,928	25,414,950	
	介在畑・市街化区域 畑	3,322	25,753	1,357	24,396	
宅 地	小規模住宅用地		2,180,885	273,167	1,907,718	
	一般住宅用地		4,569,169	260,240	4,308,929	
	商業地等 (非住宅用地)		2,551,900	18,283	2,533,617	
	計	895,420	9,301,954	551,690	8,750,264	
鉱	泉 地	0	10	0	10	
池	沼	44,608	47,032	6,547	40,485	
一 般	山 林	179,323,431	250,054,997	13,341,494	236,713,503	
牧	場	7,678,770	10,638,753	114,523	10,524,230	
原	野	31,380,378	17,010,632	2,040,144	14,970,488	
雑 種 地	鉄 軌 道 用 地	単 体 利 用	17,892	623,713	0	623,713
		複 合 利 用		417	0	417
	その他の雑種地		2,056,913	5,075,705	352,748	4,722,957
	計		2,074,805	5,699,835	352,748	5,347,087
そ の 他		245,036,424				
合 計		467,789,604	358,180,396	19,813,778	338,366,618	

IV 固定資産税・交付金

区 分 地 目		決 定 価 格			課 税
		総 額 (千円) (ホ)	法定免税点 未満のもの (千円) (〜)	法定免税点 以上のもの (ホ) - (〜) (千円) (ト)	総 額 (千円) (チ)
田	一 般 田	2,490,552	87,266	2,403,286	2,485,798
	介在田・市街化区 域田	90,436	632	89,804	62,742
畑	一 般 畑	634,706	39,254	595,452	634,492
	介在畑・市街化区 域畑	59,260	1,524	57,736	41,333
宅地	小規模住宅用地	13,606,433	881,134	12,725,299	2,267,381
	一般住宅用地	14,139,960	268,231	13,871,729	4,712,007
	商業地等 (非住宅用地)	13,383,783	19,204	13,364,579	9,260,232
	計	41,130,176	1,168,569	39,961,607	16,239,620
鉱 泉 地		65	0	65	65
池 沼		270	25	245	270
一 般 山 林		2,760,657	129,093	2,631,564	2,760,657
牧 場		31,348	398	30,950	31,348
原 野		107,731	12,146	95,585	107,731
雑種地	鉄軌道用地 単 体 利 用	240,658	0	240,658	176,846
	複 合 利 用	7,396	0	7,396	5,177
	その他の雑種地	1,197,847	10,661	1,187,186	857,644
	計	1,445,901	10,661	1,435,240	1,039,667
そ の 他					
合 計		48,751,102	1,449,568	47,301,534	23,403,723

IV 固定資産税・交付金

標準額		筆数				単位当たり価格	
法定免税点未満のもの (千円) (リ)	法定免税点以上のもの (チ) - (リ) (千円) (ヌ)	非課税地筆数 (筆) (ル)	評価総筆数 (筆) (ヲ)	法定免税点未満のもの (筆) (ワ)	法定免税点以上のもの (ヲ) - (ワ) (筆) (カ)	平均価格 $\frac{(ホ)}{(ロ)}$ (円/㎡) (ヨ)	最高価格 (円/㎡) (タ)
86,541	2,399,257	2,026	26,363	1,465	24,898	65	113
442	62,300	8	55	3	52	3,269	14,246
39,254	595,238	1,807	17,880	1,748	16,132	23	51
1,067	40,266	3	44	5	39	2,301	11,289
146,855	2,120,526		13,957	1,831	12,126	6,239	26,162
89,410	4,622,597		12,242	1,191	11,051	3,095	25,707
13,419	9,246,813		3,776	146	3,630	5,245	25,707
249,684	15,989,936	1,213	29,975	3,168	26,807	4,422	26,162
0	65	0	1	0	1	6,500	6,500
25	245	22	56	9	47	6	15
129,093	2,631,564	1,707	23,540	2,709	20,831	11	27
398	30,950	81	109	9	100	3	10
12,146	95,585	1,214	9,374	1,474	7,900	6	57
0	176,846	112	2,174	0	2,174	386	6,264
0	5,177		1	0	1	17,736	17,737
9,004	848,640	2,409	6,333	864	5,469	236	8,698
9,004	1,030,663	2,521	8,508	864	7,644	254	17,737
		56,086					
527,654	22,876,069	66,688	115,905	11,454	104,451	136	

10 家屋に関する概要調書

人口 (ア) (R4. 3. 31現在)	24,906 人
面積 (イ)	825.97 km ²
人口密度 $\frac{(ア)}{(イ)}$	30.15 人/km ²

※ 人口は、外国人を含む。

(1) 納税義務者数

個人・法人の別	区分	法定免税点以上のもの (人)
個	人	10,299
法	人	406
計		10,705

(2) 総括表

区	分	棟数	床面積 (m ²)	決定価格 (千円)	単位当たり価格 (円/m ²)
木造	総数	18,918	2,279,903	26,231,294	11,505
	法定免税点未満のもの	1,393	90,303	115,119	1,275
	法定免税点以上のもの	17,525	2,189,600	26,116,175	11,927
非木造	総数	3,724	642,710	17,734,801	27,594
	法定免税点未満のもの	109	4,006	11,842	2,956
	法定免税点以上のもの	3,615	638,704	17,722,959	27,748
計	総数	22,642	2,922,613	43,966,095	15,043
	法定免税点未満のもの	1,502	94,309	126,961	1,346
	法定免税点以上のもの	21,140	2,828,304	43,839,134	15,500
非課税家屋		416	138,002	-	-

11 償却資産に関する概要調書

(1) 納税義務者数

区分		法定免税点以上のもの (人)
個人・法人の別		
個	人	114
法	人	324
計		438

(2) 総括表

(単位：千円)

区 分		決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳	
				課税標準の特例 規定の適用を受 けるもの(イ)	(イ)以外のもの (ロ)
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	6,263,640	6,232,251	31,388	6,200,863
	機 械 及 び 装 置	14,419,313	13,628,443	17,987	13,610,456
	船 舶	42	42	0	42
	航 空 機	297	297	0	297
	車 両 及 び 運 搬 具	86,283	86,283	0	86,283
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,008,383	1,960,763	0	1,960,763
	小 計 (ハ)	22,777,958	21,908,079	49,375	21,858,704
法第三百八十九条関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	12,948,829	12,912,801		
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	43,865	43,865		
	小 計 (ニ)	12,992,694	12,956,666		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)		-	-		
合計(ハ) + (ニ) + (ホ)		35,770,652	34,864,745		
同上内訳	市 町 村 分 の 額		34,864,745		
	道 府 県 分 の 額		-		

V 諸 税

1 軽自動車税

(1) 種別割調定額の推移

(単位：台、千円)

区 分 \ 年 度		3年度		4年度		5年度		
		台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	
原動機付自転車	50cc 以下	1,095	2,190	1,018	2,036	947	1,894	
	90cc 以下	105	210	104	208	101	202	
	125cc 以下	114	274	119	286	132	317	
	ミニカー	32	118	31	115	28	104	
軽自動車	二 輪 車	312	1,123	319	1,148	304	1,094	
	四 輪 車	10,648	83,600	10,562	84,787	10,526	85,822	
	乗 用	営業用	1	8	1	8	1	8
		うち軽課	0	0	0	0	0	0
		うち重課	1	8	1	8	1	8
		自家用	6,477	62,651	6,440	63,911	6,428	64,915
		うち軽課	86	640	0	0	6	16
		うち重課	1,624	20,950	1,682	21,698	1,703	21,969
	貨 物	営業用	53	190	48	175	53	196
		うち軽課	0	0	0	0	0	0
		うち重課	7	32	9	41	11	49
		自家用	4,117	20,751	4,073	20,693	4,044	20,703
		うち軽課	8	30	0	0	0	0
		うち重課	1,628	9,768	1,621	9,726	1,621	9,726
小型特殊自動車	農 耕 用	3,208	7,699	3,269	7,846	3,300	7,920	
	そ の 他	174	1,027	185	1,091	190	1,121	
二輪の小型自動車		302	1,812	318	1,908	328	1,968	
合 計		15,990	98,053	15,925	99,425	15,856	100,442	
対前年比 (%)		100.0	102.0	99.6	101.4	99.6	101.0	

(2) 種別割に係る減免対象軽自動車の推移

(単位：台、千円)

区 分 \ 年 度		3年度		4年度		5年度	
		台数	減免額	台数	減免額	台数	減免額
身体障害者等		69	600	66	587	71	657
公益法人		50	424	42	354	34	301
合 計		119	1,024	108	941	105	959

V 諸 税

(3) 環境性能割調定額の推移

(単位：台、千円)

区 分 \ 年 度	2 年度	3 年度	4 年度
調定額	3,900	3,574	6,508
登録台数	2,052	1,912	1,937
課税台数	215	201	335
免税点未満台数	1,837	1,711	1,602

※ 軽自動車税環境性能割は、3輪以上の軽自動車（新車・中古車を問わない）を取得したときに課せられ、課税標準は当該軽自動車の通常の取得価格（免税点50万円）となる。

※ 令和元年10月1日から導入された軽自動車税環境性能割の徴収金は、県に納付があった日の翌々月に市に払い込まれる。市では、2月から翌年1月までの申告分を年度分として処理している。

※ 令和4年度、登録台数はほぼ横ばいだが、課税台数が増加したため、調定額が大幅に増加した。

2 市たばこ税

区 分 \ 年 度	2 年度	3 年度	4 年度
調定額（千円）	183,995 (うち手持品課税分 518)	197,011 (うち手持品課税分 593)	207,609 (うち手持品課税分 0)
対前年比（%）	97.9	107.1	105.4
税率 (千本当たり)	6,122円 (令和2年10月1日から)	6,122円 (令和3年9月30日まで) 6,552円 (令和3年10月1日から)	6,552円
本数（本）	31,340,762	31,243,421	31,686,378
うち手持品課税分	1,205,370	1,380,488	0
対前年比（%）	94.3	99.7	101.4

※ 手持品課税分は、税率が改正された時点において販売店等が在庫として所有しているたばこに係る増税分である。経過措置期間終了につき令和4年度以降手持ち品課税分はなし。

1 年度別課税の推移（当初課税）

区分		年度	3年度			4年度			5年度		
			医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
所得割	人員 (人)		2,572	2,572	850	2,368	2,368	762	2,334	2,334	783
	対象額 (千円)		2,779,889	2,779,889	1,081,560	2,585,608	2,585,608	974,479	2,461,153	2,461,153	953,608
	税率 (%)		7.20	1.50	1.80	7.20	1.50	1.80	7.55	2.35	2.00
	税額 (千円)		200,151	41,697	19,468	186,163	38,783	17,540	185,816	57,836	19,072
均等割	人員 (人)		6,151	6,151	1,922	5,818	5,818	1,779	5,565	5,565	1,745
	税率 (円)		19,400	6,500	7,000	19,400	6,500	7,000	22,100	8,300	8,300
	税額 (千円)		119,329	39,982	13,454	112,869	37,817	12,453	122,987	46,190	14,484
平等割	単身軽減世帯以外	世帯 (戸)	3,618	3,618	1,678	3,462	3,462	1,559	3,337	3,337	1,545
		税率 (円)	20,400	4,000	7,200	20,400	4,000	7,200	19,000	5,800	5,000
		税額 (千円)	73,807	14,472	12,082	70,625	13,848	11,225	63,403	19,355	7,725
	単身軽減世帯	世帯 (戸)	390	390	-	450	450	-	481	481	-
		税率 (円)	10,200	2,000	-	10,200	2,000	-	9,500	2,900	-
		税額 (千円)	3,978	780	-	4,590	900	-	4,570	1,395	-
	特定継続世帯	世帯 (戸)	77	77	-	66	66	-	70	70	-
		税率 (円)	15,300	3,000	-	15,300	3,000	-	14,250	4,350	-
		税額 (千円)	1,178	231	-	1,010	198	-	998	305	-
	計	世帯 (戸)	4,085	4,085	1,648	3,978	3,978	1,559	3,888	3,888	1,545
		税額 (千円)	78,963	15,483	12,082	76,225	14,946	11,225	68,970	21,054	7,725

国保の税率は通常3年を目途に見直すこととしているが、新型コロナウイルス感染症の経済的影響を鑑み、令和3年度の税率改正を見送り、財政調整基金を取り崩しつつ国保運営にあっていた。このままでは財政調整基金が枯渇する見込みであることから、今年度税率改正に踏み切った。なお、税率改正にあたっては令和5年度～8年度の4年間で段階的に税率を引き上げる激変緩和を行い、激変緩和で生じる不足額は一般会計から繰り入れて補填する。

【激変緩和による税率】

区分	R 4	R 5 (1年目)		R 6 (2年目)		R 7 (3年目)		R 8 (4年目)		R8-R4
	税率	税率	前年比	税率	前年比	税率	前年比	税率	前年比	
平等割 (円)	31,600	29,800	-1,800	29,800	0	29,800	0	29,800	0	-1,800
均等割 (円)	32,900	38,700	+5,800	40,400	+1,700	42,100	+1,700	43,800	+1,700	+10,900
所得割 (%)	10.50%	11.90%	+1.40pt	12.30%	+0.40pt	12.70%	+0.40pt	13.10%	+0.40pt	+2.6pt
一般会計からの繰入額	約3,500万円		約2,200万円		約1,100万円		繰入なし			

VI 国民健康保険税

区分		年度	3年度			4年度			5年度		
			医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
低所得者にか かる軽減	世帯数	7割軽減 (戸)	1,320	1,320	536	1,295	1,295	507	1,235	1,235	489
		5割軽減 (戸)	551	551	252	501	501	212	495	495	230
		2割軽減 (戸)	379	379	177	371	371	176	376	376	171
	計 (戸)	2,250	2,250	965	2,167	2,167	895	2,106	2,106	890	
	軽減額	均等割 (千円)	35,774	11,986	4,134	33,737	11,304	3,799	36,469	13,697	4,431
		平等割 (千円)	26,016	5,101	3,863	25,116	4,925	3,572	22,557	6,886	2,458
計 (千円)		61,790	17,087	7,997	58,853	16,229	7,371	59,026	20,582	6,889	
単身世帯軽減	特定世帯	7割軽減 (戸)	138	138	-	150	150	-	172	172	-
		5割軽減 (戸)	106	106	-	134	134	-	125	125	-
		2割軽減 (戸)	52	52	-	63	63	-	77	77	-
		単身1/2 平等割軽減 (戸)	94	94	-	103	103	-	107	107	-
		計 (戸)	390	390	-	450	450	-	481	481	-
	軽減額	均等割 (千円)	3,104	1,040	-	3,581	1,200	-	4,398	1,652	-
		平等割 (千円)	1,632	320	-	1,883	369	-	1,884	575	-
		計 (千円)	4,736	1,360	-	5,464	1,569	-	6,282	2,227	-
	特定継続世帯	7割軽減 (戸)	28	28	-	27	27	-	25	25	-
		5割軽減 (戸)	21	21	-	19	19	-	21	21	-
		2割軽減 (戸)	11	11	-	6	6	-	5	5	-
		単身1/4 平等割軽減 (戸)	17	17	-	14	14	-	19	19	-
計 (戸)		77	77	-	66	66	-	70	70	-	
軽減額	均等割 (千円)	627	210	-	574	192	-	641	241	-	
	平等割 (千円)	494	97	-	453	89	-	413	126	-	
	計 (千円)	1,121	307	-	1,027	281	-	1,054	367	-	
等子ども 軽減均	世帯数 (戸)	-	-	-	54	54	-	60	60	-	
	人数 (戸)	-	-	-	78	78	-	84	84	-	
	軽減額 (千円)	-	-	-	556	186	-	712	267	-	
限度額 超過	世帯数 (戸)	24	13	12	18	9	8	24	23	12	
	超過額 (千円)	9,733	1,084	915	9,469	1,061	838	11,475	3,243	1,042	
増減調整額 (千円)		-8,220	-2,165	-2,720	-9,999	-2,475	-2,663	-13,077	-4,370	-3,120	
調定額 (千円)		312,785	75,143	33,371	289,723	69,701	30,346	285,841	93,920	30,229	
対前年比 (%)		94.3	94.4	88.6	92.6	92.8	90.9	98.7	134.7	99.6	
最高限度額 (千円)		630	190	170	650	200	170	650	220	170	

2 加入状況

	3年度	4年度	5年度	対前年比 (%)
賦課件数 (世帯)	4,023	3,900	3,808	△2.36
被保険者数 (人)	6,066	5,711	5,452	△4.54
加入率 (%)	23.56	22.64	22.00	△0.64
6月末市人口 (人)	25,750	25,225	24,778	△447

Ⅶ 収納の状況

1 令和4年度督促状の発送状況

税目 区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税	軽自動車税 (種別割)	市税合計 (一般会計)	国民健康 保険税
	件数	千円	件数	千円	千円	千円	千円	千円
課税件数(件)	31,875		906		52,806	16,044	101,631	21,386
督促件数(件)	1,732		36		3,868	1,016	6,652	2,453
督促率(%)	5.4		4.0		7.3	6.3	6.5	11.5
課税額(千円)	866,499		400,841		1,429,528	99,312	2,796,180	396,006
督促税額(千円)	28,280		2,102		48,451	7,345	86,178	39,098
督促率(%)	3.3		0.5		3.4	7.4	3.1	9.9

2 財産差押の推移

年度等 区分	2年度				3年度				4年度			
	差押金額		配当金額		差押金額		配当金額		差押金額		配当金額	
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
不動産	2	3,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動産	10	3,382	2	77	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債権	127	23,218	194	11,543	102	16,191	174	10,734	120	38,830	130	12,281
計	139	30,389	196	11,620	102	16,191	174	10,734	120	38,830	130	12,281

3 不納欠損の推移

税目	2年度		3年度		4年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人市民税	93件 32人	千円 1,255	43件 17人	千円 439	50件 19人	千円 796
法人市民税	2件 2人	249	0件 0人	0	4件 4人	247
固定資産税	423件 154人	5,403	232件 78人	2,601	311件 117人	3,793
軽自動車税 (種別割)	69件 50人	311	40件 24人	192	45件 34人	302
市税合計 〔一般会計〕	587件 238人	7,218	315件 119人	3,232	410件 174人	5,138
国民健康保険税	849件 208人	4,274	416件 97人	2,386	778件 158人	3,487
合計	1,436件 446人	11,492	731件 216人	5,618	1,188件 332人	8,625

4 口座振替の推移

税目	年度	課税件数	口座振替 件数	口座振替 割合	収入済額	口座振替 収入済額	口座振替 収入割合
		件	件	%	千円	千円	%
個人市民税 (普通徴収)	2	10,448	3,306	31.6	173,507	67,087	38.7
	3	9,783	3,187	32.6	140,276	61,969	44.2
	4	9,278	2,879	31.0	134,450	57,640	42.9
純固定資産税	2	53,109	22,430	42.2	1,246,187	464,890	37.3
	3	52,909	22,540	42.6	1,354,512	455,834	33.7
	4	52,806	22,762	43.1	1,414,828	485,095	34.3
軽自動車税 (種別割)	2	16,119	4,284	26.6	95,126	20,780	21.8
	3	16,117	4,306	26.7	96,897	21,202	21.9
	4	16,044	4,349	27.1	98,234	21,675	22.1
市税合計 〔一般会計〕	2	79,676	30,020	37.7	1,514,820	552,757	36.5
	3	78,809	30,033	38.1	1,591,685	539,005	33.9
	4	78,128	29,990	38.4	1,647,512	564,410	34.3
国民健康保険税 (普通徴収)	2	22,440	9,443	42.1	433,952	162,924	37.5
	3	22,116	9,329	42.2	433,758	155,400	35.8
	4	21,386	9,147	42.8	401,760	140,605	35.0
合計	2	102,116	39,463	38.6	1,948,772	715,681	36.7
	3	100,925	39,362	39.0	2,025,443	694,405	34.3
	4	99,514	39,137	39.3	2,049,272	705,015	34.4

※ 課税件数は、随期分を含んでいない。

※ 個人市民税(普通徴収)の課税件数及び収入済額は、年金からの特別徴収分を含んでいない。

5 コンビニ収納の状況

税 目	年度	課税件数	コンビニ 納付件数	コンビニ 利用割合	収入済額	コンビニ 納付額	コンビニ 収納割合
		件	件	%	千円	千円	%
個人市民税 (普通徴収)	2	10,448	2,929	28.0	173,507	54,606	31.5
	3	9,783	2,922	29.9	140,276	60,690	43.3
	4	9,278	2,986	32.2	134,450	62,687	46.6
固定資産税	2	53,109	10,049	18.9	1,246,187	111,729	9.0
	3	52,909	10,761	20.3	1,354,512	118,398	8.7
	4	52,806	11,333	21.5	1,414,828	126,324	8.9
軽自動車税 (種別割)	2	16,119	4,628	28.7	95,126	32,317	34.0
	3	16,117	4,726	29.3	96,897	34,046	35.1
	4	16,044	4,958	30.9	98,234	36,271	36.9
市税合計 (一般合計)	2	79,676	17,606	22.1	1,514,820	198,652	13.1
	3	78,809	18,409	23.4	1,591,685	213,134	13.4
	4	78,128	19,277	24.7	1,647,512	225,282	13.7
国民健康保険税 (普通徴収)	2	22,440	4,102	18.3	433,952	65,145	15.0
	3	22,116	4,405	19.9	433,758	67,215	15.5
	4	21,386	4,677	21.9	401,760	67,993	16.9
合 計	2	102,116	21,708	21.3	1,948,772	263,797	13.5
	3	100,925	22,814	22.6	2,025,443	280,349	13.8
	4	99,514	23,954	24.1	2,049,272	293,275	14.3

※課税件数は、随期分を含んでいない。

※個人市民税(普通徴収)の課税件数及び収入済額は、年金からの特別徴収分を含んでいない。

6 納税貯蓄組合の状況

(1) 組合数及び取扱額（国民健康保険税を含む）

区分 \ 年度	単位	2年度	3年度	4年度
組合数 (A)	組合	113	111	109
組合世帯数 (B)	戸	2,197	2,132	2,041
一組合当り世帯数 (C=B/A)	戸	19.4	19.2	18.7
全世帯数 (D)	戸	10,716	10,679	10,518
組合加入率 (E=B/D*100)	%	20.5	20.0	19.4
組合取扱納付額(F)	千円	302,093	281,754	264,669
納期内納付率 (G)	%	99.3	99.6	99.5
市税(※4税)調定額(H)	千円	2,674,831	2,741,160	2,799,852
組合取扱割合 (I=F/H*100)	%	11.3	10.3	9.5

※ 4 税：個人市県民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税

※ 組合数：各年度において、市税等納付促進事業業務を締結した組合数

(2) 委託料の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	2年度	3年度	4年度
市税等納付促進事業業務委託	5,869	5,698	5,382

(3) 委託料の算出内訳

納付成績	交付額
98%以上	基本額 15,000円に組合員割 2,100円に組合員数を乗じて得た額を加えた額
90%以上98%未満	基本額 15,000円に組合員割 1,050円に組合員数を乗じて得た額を加えた額
90%未満 又は研修・訪問未実施	15,000円

※ 研修：年1回以上の研修の実施

※ 訪問：年2回以上の戸別訪問等の実施

Ⅷ その他

1 税関係証明及び閲覧件数

(単位：件)

区 分 \ 年度	2 年度	3 年度	4 年度
納 税(※)	2,047 (563)	2,093 (510)	1,681 (585)
資 産	861	759	729
所 得 等	2,618	2,800	3,024
営 業	36	37	48
評 価	174	231	263
そ の 他	212	203	155
閲 覧	550	488	637
合 計	6,498	6,611	6,537
月平均取扱数	542	551	545
対前年比(%)	82.9	101.7	98.9

※()は車検用納税証明書を除く、一般納税証明書の件数である。

2 市税の納期

(令和5年度)

税 目 \ 月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
市民税	普通徴収			①		②		③		④			
	年金からの特別徴収	①		②		③		④		⑤		⑥	
	給与からの特別徴収	6月から翌年5月まで、当月分を翌月10日まで											
	法人	事業年度終了の日から2か月以内											
固定資産税			①	②						③			④
軽自動車税(種別割)			全期										
市たばこ税		毎月分翌月の末日まで											
国民健康保険税	普通徴収				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
	年金からの特別徴収	①		②		③		④		⑤		⑥	

※各税の納期限は、各月の末日(末日が土・日・祝日の場合は、その翌日)になります。

3 市税の税率

(1) 税目ごとの税率

		市 民 税				県 民 税			
住 人	均等割	3,500円				2,500円			
	所得割	6%				4%			
	長期譲渡	優良住宅 地等譲渡	2,000万円以下	2.4%	優良住宅 地等譲渡	2,000万円以下	1.6%		
			2,000万円超	3.0%		2,000万円超	2.0%		
	短期譲渡	5.4%				3.6%			
民 法 人	均等割	区分	資 本 金		従業員数	税 率			
		1号	1千万円以下		50人以下	50,000円			
		2号	1千万円以下		50人超	120,000円			
		3号	1千万円超 1億円以下		50人以下	130,000円			
		4号	1千万円超 1億円以下		50人超	150,000円			
		5号	1億円超 10億円以下		50人以下	160,000円			
		6号	1億円超 10億円以下		50人超	400,000円			
		7号	10億円超		50人以下	410,000円			
		8号	10億円超 50億円以下		50人超	1,750,000円			
	9号	50億円超		50人超	3,000,000円				
法人税割	8.4%								
固定資産税		1.5%							
軽自動車税 (種別割)	原動機付 自転車 (単位:cc)	50以下	2,000円	4輪 以上 ※	乗用営業用	H27.3以前	5,500円		
		50超 90以下	2,000円			H27.4以降	6,900円		
		90超 125以下	2,400円		乗用自家用	H27.3以前	7,200円		
		ミニカー	3,700円			H27.4以降	10,800円		
	軽2輪 (125~250cc)		3,600円		貨物営業用	H27.3以前	3,000円		
	小型2輪 (250cc超)		6,000円			H27.4以降	3,800円		
	専ら雪上を走行するもの		3,600円		貨物自家用	H27.3以前	4,000円		
	小型特殊自動車	農耕用	2,400円			H27.4以降	5,000円		
		その他			2,900円	※自動車検査証の「初度検査年月」により税率が異なる			
	3輪 ※	H27.3以前			3,100円				
H27.4以降		3,900円							
たばこ税		1,000本につき6,552円							
国民健康保険税	項 目			所得割	均等割	平等割			
	医療給付費分			7.55%	22,100円	19,000円			
	後期高齢者支援金分			2.35%	8,300円	5,800円			
	介護納付金分			2.00%	8,300円	5,000円			

(2) 3輪以上の軽自動車の種別割税率（重課・軽課）

ア 重課税率

区分			初度検査年月	
			平成22年3月以前 ※	
3輪			4,600円	
4輪以上	乗用	営業用	8,200円	
		自家用	12,900円	
4輪以上	貨物	営業用	4,500円	
		自家用	6,000円	

※軽自動車検査証の「初度検査年月」による。電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車、ハイブリッド軽自動車及び被けん引車は重課の対象外となる。

イ 軽課税率

区分			グリーン化特例（軽課）		
			75%軽減 ※1	50%軽減 ※2	25%軽減 ※3
3輪			1,000円	2,000円	3,000円
4輪以上	乗用	営業用	1,800円	3,500円	5,200円
		自家用	2,700円	適用対象外	適用対象外
4輪以上	貨物	営業用	1,000円	適用対象外	適用対象外
		自家用	1,300円	適用対象外	適用対象外

「初度検査年月」が令和4年4月から令和5年3月までの車両で、※1～3のいずれかにあてはまるもの。

対象車		区分
電気軽自動車（燃料電池自動車を含む）及び天然ガス軽自動車（平成30年排出ガス基準適合車又は平成21年排出ガス基準10%以上低減達成車）		※1 税率を概ね75%軽減
・ガソリン車 ・ハイブリット車 ※いずれも平成17年排出ガス基準75%低減達成車又は平成30年排出ガス規制50%以上低減達成車	令和12年度燃費基準90%達成かつ令和2年度基準達成の営業用乗用車 令和12年度燃費基準70%達成かつ令和2年度基準達成の営業用乗用車	※2 税率を概ね50%軽減 ※3 税率を概ね25%軽減

(3) 3輪以上の軽自動車の環境性能割税率

適用内容	識別方法	適用期間	適用税率	
			自家用乗用車	営業用乗用車
電気自動車等		R4. 4. 1 ～ R5. 12. 31	非課税	非課税
★★★★かつR2基準達成かつR12基準75%達成車	(1)		非課税	非課税
★★★★かつR2基準達成かつR12基準60%達成車	(2)		1.00%	0.50%
★★★★かつR12基準55%以上達成車	(3)		2.00%	1.00%

※「電気自動車等」は、電気軽自動車（燃料電池自動車を含む）及び天然ガス軽自動車（平成30年排出ガス基準適合車又は平成21年排出ガス基準10%低減達成車）である。

※「★★★★」は、平成30年排出ガス基準50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制75%低減達成車である。

- (1) 車検証に「令和2年度燃費基準達成車」及び「令和12年度燃費基準75%達成車」の記載があるもの
- (2) 車検証に「令和2年度燃費基準達成車」及び「令和12年度燃費基準60%達成車」の記載があるもの
- (3) 車検証に「令和2年度燃費基準達成車」及び「令和12年度燃費基準55%達成車」の記載があるもの

令和5年度版
市税のあらまし

令和5年8月発行

編集発行 遠野市総務企画部税務課
所在地 遠野市中央通り9番1号
電 話 0198-62-2111